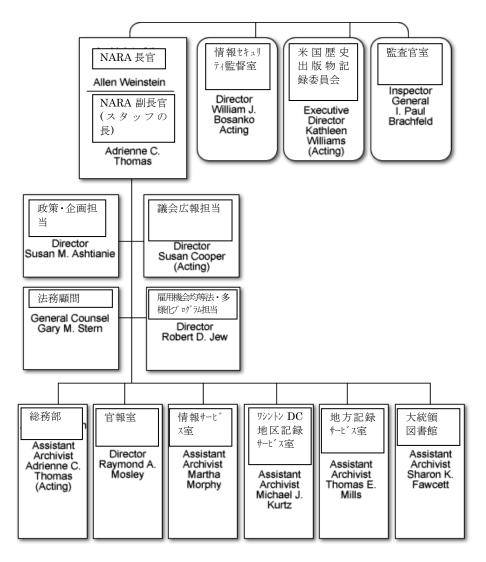
### 米国国立公文書記録管理院 (NARA) の組織図(2008年3月現在)



部署ごとの人数一覧 (2007 年 NARA 年報より)

(単位:人)

	常勤	非常勤	合計	
ワシントン DC 地区記録サービス室 等	843	124	967	
地方記録サービス室	1,084	308	1,392	
大統領図書館	414	85	499	
情報セキュリティ監督室	26	0	26	
官報室	74	1	75	
米国歴史出版物記録委員会	13	0	13	
情報サービス室(うち電子公文書プログラム担当)	35	7	42	
計	2,489	525	3,014	

<sup>※</sup> 総務部スタッフは各部署に分散して計上している。

#### 各部署の役割

- ○館長(合衆国アーキビスト)
  - ⇒館の統括。上院の同意を得て、大統領によって任命。
- 〇副館長 "Chief of Staff"
  - ⇒館長を補佐。政治的任命ではなく、職員のトップ、という位置づけ。
- 〇政策企画担当
  - ⇒館長業務の総務、戦略計画の策定と実施、国内外の関係機関との連絡調整及び公式訪問受入
- 〇議会/広報担当
  - ⇒議会対応、広報関係、NARA ホームページの運営
- ○雇用機会均等/多様化プログラム
  - ⇒関係法令の遵守のための差別のない雇用の促進
- 〇法務顧問
  - ⇒NARA の業務に関係する法律関係のアドバイス、調査分析、訴訟への対応
- ○情報セキュリティ監督室
  - ⇒国家安全保障会議の政策、大統領令に基づく国家機密情報の公開非公開審査に関する業務
- 〇国立歴史出版物記録委員会
  - ⇒米国の歴史に関する記録資料の保存、出版等の国内プロジェクトへの補助金事業に関する業務 (本委員会は、館長を委員長とし、連邦政府や専門家団体の代表から構成される。年 2 回会合を 開いて、補助金事業の方針と交付の推薦を行う)
- 〇監査官室
  - ⇒NARA の業務効率化、内部監査、不正行為・浪費・詐欺・不適切な管理運営等の調査
- 〇総務部
  - ⇒財務、人事、調達、施設財産管理、組織人材開発 等
- 〇官報室
  - ⇒官報(連邦法律、大統領文書、行政命令等、連邦政府組織·プログラム等)の発行
- ○情報サービス室
  - ⇒情報資源政策の立案及び実施、情報技術サービスーNARA の業務全般に関する技術支援、 電子公文書館(ERA)プロジェクト
- 〇ワシントン DC 記録サービス室
  - ⇒非現用歴史記録の整理・利用提供、中間書庫、記録の整理公開、電子・特殊メディア記録管理、 資料保存プログラム、本館展示、立法公文書センター
- 〇地方記録サービス室
  - ⇒各地区のレコードセンター(中間書庫)の管理運営、地域支部の管理運営、地方の連邦機関への サービス
- ○大統領図書館⇒12の大統領図書館

# 我が国と米国の公文書館と国会図書館の人員構成(未定稿)

	日本			
公	国立公	42人		
	(内訳)	本館(デジタルアーカイブ担当除く)	34人	
文		つくば分館	3人	
書				
館				
		本館(デジタルアーカイブ担当) アジア歴史資料センター	5人	

アメリカ			
NARA		2, 489人	
(内訳)	ワシントンDC地区記録サービス室 等	843人	
	地方記録サービス室	1, 084人	
	大統領図書館	414人	
	情報セキュリティ監督室	26人	
	官報室	74人	
	米国歴史出版物記録委員会	13人	
	情報サービス室(うち電子公文書プログラム担当)	35人	

	日 本				
	国立国	908人			
図	(内訳)	総務部等	154人		
		調査及び立法考査局	194人		
書		収集書誌部	180人		
		資料提供部	108人		
館		主題情報部	106人		
		関西館・国際子ども図書館・支部東洋文庫	166人		
	(参考)	衆議院事務局調査局及び参議院調査室	558人		

	アメリカ	
議会図	書館	4, 133人
(内訳)	図書館長局等	491人
	議会調査局	705人
	著作権局等	523人
	法律図書館	101人
	図書館サービス局	1, 950人
	戦略企画局	363人

## 諸外国の国立公文書館の比較

### 参考資料

		<u> </u>				1
	日本	アメリカ(NARA)	イギリス(TNA)	フランス	オーストラリア	韓国
設立 年	1971年	1934年	1838年	1790年	1983年	1969年
所管 機関	内閣府所管独立 行政法人	大統領直属	法務省	文化情報省(公文書 監督局)	情報芸術省	行政自治部
法令	公文書館法 (1987) 国立公文書館法 (1999)	連邦記録法等	公記録法(1958)	文化遺産法(2004)	国立公文書館法(1983)	公共機関記録物管 理法(1999)
職員数	42人(定員数)	2,500人	580人	460人	450人	300人
施床	本館(千代田区) 11,550㎡ 分館(つくば) 11,250㎡ アジア歴史資料 センター(千代田 区)	本館(ワシントンDC) 130,000㎡ 新館(メリーランド州) 167,200㎡ 22の地域分館 11の大統領図書館	本館(ロンドン郊外) 65,200㎡ 家系記録センター (ロントン) *スコットランド、北 アイルランドは別組 織	歴史公文書館(パリ) 現代公文書センター 海外公文書センター マイクロフィルムセンター 労働文書センター * サンドニに新館建 設中	本館(キャンベラ) 75,000㎡ 地域支局 7館	本部(デジョン 政府 合同庁舎内) 支所(プサン) 閲覧事務所(ソウル) * ソウル郊外ソンナムに 新館建築
主な集資料	・政府機関公文 書(外務省、宮内 庁の文書を除く)	・連邦政府機関公文書 ・連邦議会記録 ・裁判所記録 ・大統領記録 ・航空写真 ・地図/建築図面 ・音声/映像記録 ・映画フィルム	・連邦、イングランド、 ウェールズ各政府機 関の公文書 ・王室記録 ・裁判所記録 ・私文書	・政府機関公文書 (外務省、国防省の 文書を除く) ・裁判所記録 ・公証人記録 ・私文書/企業文書 ・植民地資料	・連邦政府機関公 文書 ・写真 ・地図資料 ・視聴覚資料 ・私文書	・政府機関公文書 ・大統領記録 ・土地台帳 ・国家行事の映像 ・記念切手、絵葉書 ・地図/建築図面
所蔵 文書 書架 延長	111万点	930km	176km	367km	360km	280万点